

記入例：認知症対応型老人共同生活援助事業

様式第25号の2（第12条の2関係）

老人居宅生活支援事業開始届

令和〇〇年〇〇月〇〇日

（あて先）

滋賀県知事

大津市京町四丁目1番1号

届出者 株式会社 滋賀

代表取締役 近江 太郎 ㊟

次のとおり老人福祉法による老人居宅生活支援事業を開始したいので届け出ます。

記

1 事業の種類および内容

種類 認知症対応型老人共同生活援助事業（*老人福祉法上の名称を記入すること。介護保険法上の「認知症対応型共同生活介護」等は不可。）

内容 要介護者であって認知症の状態にあるものについて、その共同生活を行うべき住居において、入浴、排せつ、食事等の介護、その他の日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるようにする。（*地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を参考にする。）

2 経営者の氏名および住所

(法人であるときは、その名称および主たる事務所の所在地)

名称 株式会社 滋賀

所在地 大津市京町四丁目1番1号

3 職員の定数および職務の内容 (*事務分掌表・管理規程・運営規程等を参考にしながら関係職員を記入すること。)

職 名	職 務 内 容	定 数
管理者	従業者の管理および業務の管理を一元的に行う。	常勤専従 1
計画作成担当者	利用者並びにその家族の意向をもとに認知症対応型共同生活介護計画を作成し、他の介護職員と連携して当該計画に基づいたサービスの実施状況を把握し、また、必要に応じて計画の変更を行う。	常勤専従 1
介護職員	認知症対応型共同生活介護の提供を行う。	常勤専従 3 非常勤専従 4
計		9

4 施設の長その他主な職員の氏名および経歴

職 名	氏 名	性別	生年月日	経 歴
管理者	守山 花子	女	S40. 10. 26	〇〇老人ホーム 〇年
計画作成担当者	志賀 びわ子	女	S45. 5. 12	××デイサービスセンター ×年

5 事業を行おうとする区域

(市町村の委託を受けて事業を行おうとする者にあつては、当該市町村の名称を含む。)

草津市

- 6 老人デイサービス事業または老人短期入所事業を行おうとする者にあつては、当該事業の用に供する施設の名称、種類、所在地
- 7 老人短期入所事業を行おうとする者にあつては、施設の入所定員
- 8 小規模多機能型居宅介護事業を行おうとする者にあつては、サービスの拠点の名称、所在地および登録定員
- 9 認知症対応型老人共同生活援助事業を行おうとする者にあつては、当該事業の用に供する住居の名称、所在地および入居定員
- 名 称 グループホーム滋賀
- 所 在 地 草津市〇〇〇〇〇
- 入居定員 1ユニット 9名
- 10 事業開始の予定年月日
- 令和〇〇年〇〇月〇〇日

注1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

2 関係書類として、次のものを添付してください。

- (1) 条例、定款その他基本約款
- (2) 収支予算書および事業計画書